

市の考えを問います

一般質問

8名の議員が登壇し、
市執行部に対し方針等を問いました。
(次頁からは要約して掲載しています。)

一般質問とは…

議員が、市行政全般にわたり、執行部に対し、執行状況及び将来に対する方針等について質し、あるいは報告、説明を求め又は、疑問を質すことです。

(制限時間 90 分)

6月13日 (3議員)

小野瀬 忠利 (一問一答) …10 ページ

- 1 財政について
- 2 環境保全の取り組みについて
- 3 子育て支援について

高木 正 (一問一答) …10 ページ

- 1 市有地の維持、管理運営及び処分について

阿部 孝太郎 (一問一答) …11 ページ

- 1 地域産業の活性化に関して

6月14日 (3議員)

河野 俊雄 (一問一答) …11 ページ

- 1 地方創生について
- 2 高齢者福祉について

土子 浩正 (一括) ……12 ページ

- 1 公共施設等総合管理計画について

高橋 正信 (一問一答) …12 ページ

- 1 地方創生推進について
- 2 防災・減災対策について
- 3 観光事業について



6月15日 (2議員)

栗原 繁 (一括) ……13 ページ

- 1 幼児教育
- 2 産業振興
- 3 環境保全
- 4 災害対策

小林 久 (一括) ……13 ページ

- 1 経済財政運営と
構造改革骨太の改革 (方針)
- 2 未来投資戦略

(質問議員の順番は、登壇順です。)



小野瀬 忠利 議員

財政について

問 今後、歳入の減少が見込まれる中、また扶助費や繰出金など歳出の増加が見込まれる中、義務的経費、公共施設のあり方、投資的経費の見直し、補助金のあり方等、本市としての方向性を具体的に、明確に、示していかねければならないと思うが、今後予測でき得る歳入歳出の推移、基金の状況、推移、行方スタイルを確立するための予算編成について

答 市長 普通交付税は平成33年度の一本算定まで減額が続く見込みです。また、歳出面では扶助費が年々増加しています。今後はさらなる高齢化の進展や幼児教育の無償化に向けた施策等に取り組んでいく必要があります。予算の増額が見込まれます。歳出予算の縮減は避けては通れないところまで来ていますが、将来にわたる市民

サービスの堅持、安定化に向けた財源を確保するために、市税の増収など自主財源の確保に努めるとともに、各種事業の精査を進め、真に必要な事業に予算を配分し、健全な財政運営を進めます。

答 総務部長 一般会計の基金については、合併特例債を活用した基金積立20億円を始め、基金の積み増しを行うと同時に、学校建設や施設の改修重点事業等に繰り入れを行ってきました。平成29年度末で61億4千6百万円になる見込みです。今後は、普通交付税等の減少に伴い、新規の積み立ては難しくなっていくばかりか、庁舎建設や施設の老朽化対策、新しい財政需要に対応していくため基金の繰り入れが多くなる見込みです。歳出については、扶助費などの経費の増大に注視しながら事業の抜本的な見直しを図るとともに、補助金の見直し等を図っていく、総合戦略書に掲げる事業を推進するための財源を確保していきたいと考えています。



高木 正 議員

市有地の維持、管理運営及び処分について

問 手賀ゴルフ場跡地（54町歩）ソーラー事業展開における進捗状況及び課題について、事業概要計画、遺跡、産業廃棄物処理について問う。行方市の行政運営及びその執行の意思決定が（270億円の行方市会計）正しく行われているのか、議会における政治、行政の要諦である。54町歩の開発面積の申請なのになぜゆえ30町歩の公募による地代（20年間の賃貸借契約）しか契約せず残りの24町歩は市がタダで維持管理するとは市有財産取扱いとしてあまりにも不適切である

答 市長 事業として利益を生むところに対しての賃借権となります。単純に事業としての部分のところでは賃料をいただくということになります。

問 24町歩は市民の土地であるが民間の事業者の利益目的の為に、なぜゆえ、タダで貸している

のか？又、当該地には以前より行政はその存在の認識の基、事業者と交渉し、その承諾を得ている事実がある。なにゆえ、当該地における産廃処理を契約後（8月23日）後出しで今回補正予算にその処理代6,000万円（総額1億2,000万円）を計上してきたか？

答 総務部長 契約する前段で事業者の方も確認した中で契約をしています。当然その存在は認識していたが、瑕疵担保責任は発生しません。

答 市長 当初予算の1,000万円は、表面上のもの金額です。今回造成をして出てきたところの費用負担になります。そもそものが違ってきたので、今回1,000万円から6,000万円に補正予算の提出となります。

問 貸地料代運用後年間2,000万円のみで平米数がないが、市有地にとって甘い契約内容ではないか？

答 市長 契約時点で双方の合意のもと契約をしています。合意破棄が出来るわけですが、契約どおりに進んでいく事になります。

答 総務部長 開発期間と運用期間の土地の表示につきましてはどちらも同じ土地の表示になっています。

地域産業の活性化に関して

問 財政縮小の中で、地域活性化事業等に支出する補助金に関してどのように考えているか

答 市長 財政規模の拡大はありえません。しかし、地域活性化の部分について縮減するとなると、マイナス部分があります。事業としてきちんと成立するような事業体に対しては、ある程度補助をしながら、自立させていきたいと考えます。

問 後継者育成事業に関してどのような取り組みが行われているか

答 経済部長 創業希望者を対象に相談窓口や起業プラン塾の支援を実施しており、前年度の成果として1名の方が起業しています。

問 起業よりも後継者の育成が最優先であると思うが



阿部 孝太郎 議員

答 市長 起業と、後継者をどうするかという課題があると思います。起業プラン塾は、後継者も

対象としており、マーケットや融資等の勉強をしていく中で、事業承継についても考えていくことができます。

問 6次産業はあくまで生産者が中心となり主役となるものでなくしてはならない。現在の6次産業事業は農家に利益を還元できているか

答 経済部長 宣伝、PRの色が濃いと思っています。

答 市長 還元はできていないがネームバリュー、「なめがたブランド」の売り方の一つの手法として、販路を拡大しています。注目されれば一気に伸びていく可能性もあり、農家の収入増につなげていくことができると思っています。

問 観光産業、水辺周りの湖岸沿いを有効活用できるような施策は

答 市長 観光としてどうつなげられるかを探求しているところです。多くの方に来ていただける方策をとっていききたいと思っています。

地方創生について

問 地域おこし協力隊の取り組み状況、つくば霞ヶ浦りんりんロード活用状況、行方市観光物産館こいこいの現状について伺う

答 市長 本年5月から本月初となる地域おこし協力隊員が着任しました。行方市民として生活する中で新たな視点での情報発信と地域おこしを期待しています。つくば霞ヶ浦りんりんロードの活用については、広域的交流人口の増加による知名度と認知度の向上を図りたいと考えています。

答 企画部長 着任している隊員は、数年前から千年村プロジェクトに所属し、千年村候補地の調査やシンポジウムの企画等に奮闘しています。

答 経済部長 つくば霞ヶ浦りんりんロードの活用については、市内施設を有効活用出来るよう、



河野 俊雄 議員

つくば霞ヶ浦りんりんロード活用推進協議会へ提案してまいります。行方市観光物産館こいこいについては、平成29年度のレジ通過者数は約15万4,000人、売上金額は約2億円となっています。

高齢者福祉について

問 地域包括ケアシステムの構築の進め方、行政と地域・市民との連携のあり方について伺う

答 市民福祉部長 昨年度策定した第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の中で地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、介護予防・日常生活支援総合事業の推進等に取り組んでいます。地域包括支援センターや高齢者相談センターを中心に、医療・介護機関との連携を図りながら進めます。行政と地域・市民との連携については、本年度より生活支援体制整備事業を市と社会福祉関係団体が連携して、各地域へ協議体を設置し、市民が中心となって地域ニーズの検討等を行う事業を進めていきます。



土子 浩正 議員

公共施設等総合管理計画について

問 公共施設等総合管理計画について

答 市長 市の保有する公共建築物の状況は、161施設、総床面積約141,000平方メートルとなっており、多くの施設で老朽化が進み、更新時期を迎えています。今後40年間に必要となる更新費用は、約520億円、年平均13億円と推計され、現在、本市の財政状況では多くの施設が更新出来ない計算になります。

問 庁舎計画について

答 企画部長 平成30年度中に庁舎の在り方について検討を進め、平成31年度から基本構想、基本計画の策定に向けた取り組みを行う予定になっています。

問 環境衛生施設について

答 経済部長 広域ゴミ処理施設建設計画は、ゴミ処理施設建設

に係る交付金の申請に必要な循環型社会形成推進地域計画及び災害廃棄物処理計画の策定を進めており、当初計画では平成34年度に稼働予定でしたが、建設候補地の選定が遅れており、稼働予定も遅れる見通しです。

問 教育施設について

答 教育部長 学校施設長寿命

化個別計画を策定し、管理費用の平準化を図り、安全性をメインに、より長く施設が有効に使用できるよう努めます。

問 文化施設について

答 教育部長 麻生公民館、北

浦公民館については、耐震基準が満たされていることから、適切な改修を行い、長寿命化を図っていきます。

問 インフラ施設について

答 都市建設課長 インフラ施

設のうち、道路については、補修方法及び優先順位の検討、住民参加型の維持管理についての検討、コスト削減方法の検討を行いながら、財源確保の観点から計画的な維持管理を行っていきます。

地方創生推進について



高橋 正信 議員

問 山中湖は100年前、当時

の霞ヶ浦漁協からワカサギの卵をいただいで放流し、ワカサギ釣りの名所になっていると聞いているが、そういうところとの交流など図れないものか

答 市長 今後は、農業だけで

はなく、水産業に関しても交流を図っていかねばなりません。長野県佐久市へも鯉を提供している事例もあります。水産業を通じた都市間交流も必要になりますので、その点も考慮していきたいと思えます。

防災・減災対策について

問 日ごろやっていないことは、

緊急時にはできない、これが東日本大震災の教訓だと思っっています。平常時における防災に関する教育だとか繰り返し繰り返し

防災訓練の重要性を訴えています。国土交通省出身の副市長に伺います。国土交通省では職員の見を交えてさまざまな出前講座等を開催していると聞いています。現在も活発に取り組まれているのか

答 副市長 災害ごとに「こ

うことを国から教えてほしい」という要請を受けて出前講座という形で、説明させていただくという場があります。

問 本市において、副市長担当

の防災セミナーの開催が可能だと思うが、この点をどのように考えるか

答 副市長 しっかり検討させ

ていただき、実現していきたいと思えます。

観光事業について

問 着地型観光という取り組み、

2つの湖に挟まれた行方市全体が観光資源で、観光プラス農業という枠組みの中で取り組んでいくという視点に対して意見を伺いたい

答 経済部長 本市の有するさ

まざまな地域資源の掘り起こしと活用を進め、農業、商工業と連携を図り、観光の振興計画を策定していききたいと思っっています。

環境保全

問 環境保全について

答 市長 環境の保全及び創造は、良好な環境が将来の世代へ継承されるよう適切に行い、また、豊かな環境を維持しつつ、経済社会のシステムや生活様式の転換により、持続的な発展が可能な社会を目指して行わなければなりません。さらなる環境政策の推進を目指すために、「環境自治体会議全国大会『なめがた会議』」を10月15日から17日の3日間、レイクエコーを会場に開催し、全国の自治体へ向け、環境政策の発起を呼びかけるとともに、環境問題の解決に向けて重要な役割を担うのは市町村であるという自覚に基づき、社会的アピールの場を創り出していきます。



栗原 繁 議員

幼児教育

問 保幼小連携の可能性と課題について

答 教育長 未来を担う子供たちが心身ともに健やかに成長することが望まれており、茨城県教育委員会は、就学前教育及び家庭教育の充実を推進しています。行方市においては、他市に先駆け、教育委員会に幼児教育担当の指導主事を配置し、就学前教育の推進に取り組んでいます。本市教育委員会主催の研修会では、幼児教育施設職員の交流、連携を促進し、小学校区ごとの協議も進み、園児と児童の交流会、職員の研修も実施することができています。特に幼児教育施設の合同研修会では、今年で3年目となり、保育園と幼稚園の連携が進んでいます。研修会では、幼児教育と小学校教育の円滑な接続のため、カリキュラムについても互いに協議し、幼児教育と小学校教育の相互の理解が進んでいます。今後、子供たちの育ちと学びの連続性を踏まえ、滑らかな小学校への接続に取り組んでいきます。

経済財政運営と構造改革 骨太の改革（方針）

問 所有者の特定が困難な土地の法案の状況

答 総務部長 公共事業における収用手続の期間が短縮できる、利用権設定を公共用地として活用できる制度を創設、適切な管理のため、必要がある場合、地方公共団体の長等が家庭裁判所に財産管理人の選任を請求可能にする制度の創設等が法案の概要となります。

問 市における状況と実態数

答 総務部長 未相続の問題、建物が増加しており、登記情報や戸籍情報によって相続人を特定する作業は、困難になると思われます。市内で特定困難な土地は、税情報で13万4693平方メートル、51人分、168筆です。相続放棄や相続人が不在のため課税不能な土地となっています。



小林 久 議員

問 相続未登記農地等の促進

答 農業委員会事務局長 改正により農地の固定資産税を負担している共有者が、農業委員会が行う探索と公示手続を経た上で、20年を上限として農地中間管理機構に貸し付けることができるようになりました。

未来投資戦略

問 ソサエティ5.0の実現へ市は取り組めるか

答 市長 本市に身近なものとして、健康、医療、介護データの一元化による利活用基盤の構築やAIによる遠隔診療、介護ロボット活用による自立支援があります。農業等の現場でセンサーデータとビッグデータ解析による栽培管理の最適化、熟練者のノウハウの伝承可能化や、ロボット、ドローンによる無人化、省力化、規模拡大、生産性向上、情報に基づく生産と出荷の最適化やコストの最小化に向けた取り組みも推進することができそうです。人間の活動の重点は5感をフルに活用した頭脳労働や、互いに知恵を出し合うコミュニケーションなどにシフトしていくと考えています。